

福祉都市 Welfare City

—コミュニティと都市・福祉・環境政策 の融合—

広井良典(千葉大学)

hiroi@le.chiba-u.ac.jp

全体の流れ

- 1. コミュニティ政策を考える視点
- 2. 都市・福祉・環境政策の融合

- (付論)いくつかの視点やヒント

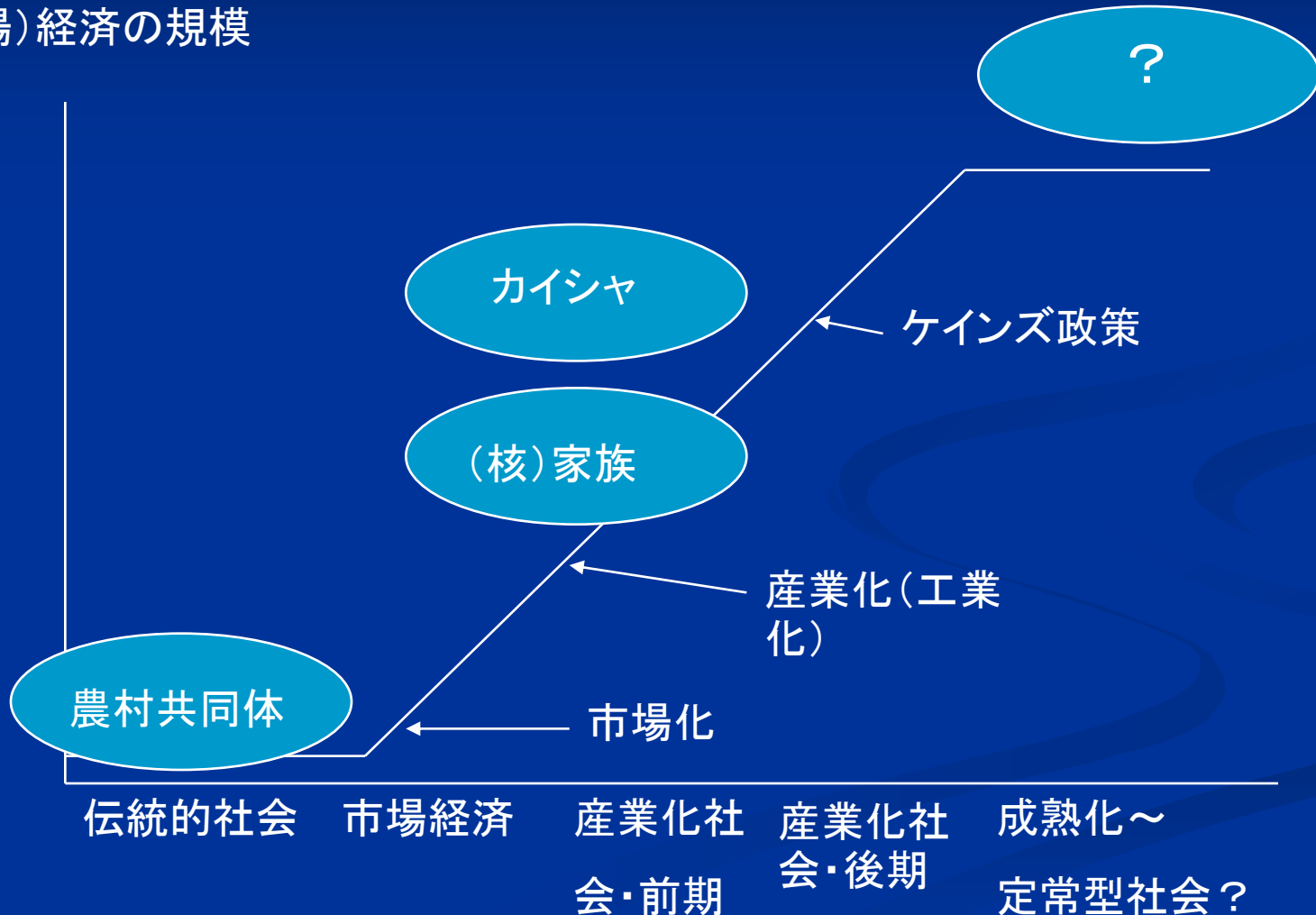
1. コミュニティ政策を 考える視点

経済システムの進化とコミュニティ

—地域からの“離陸”と“着陸”—

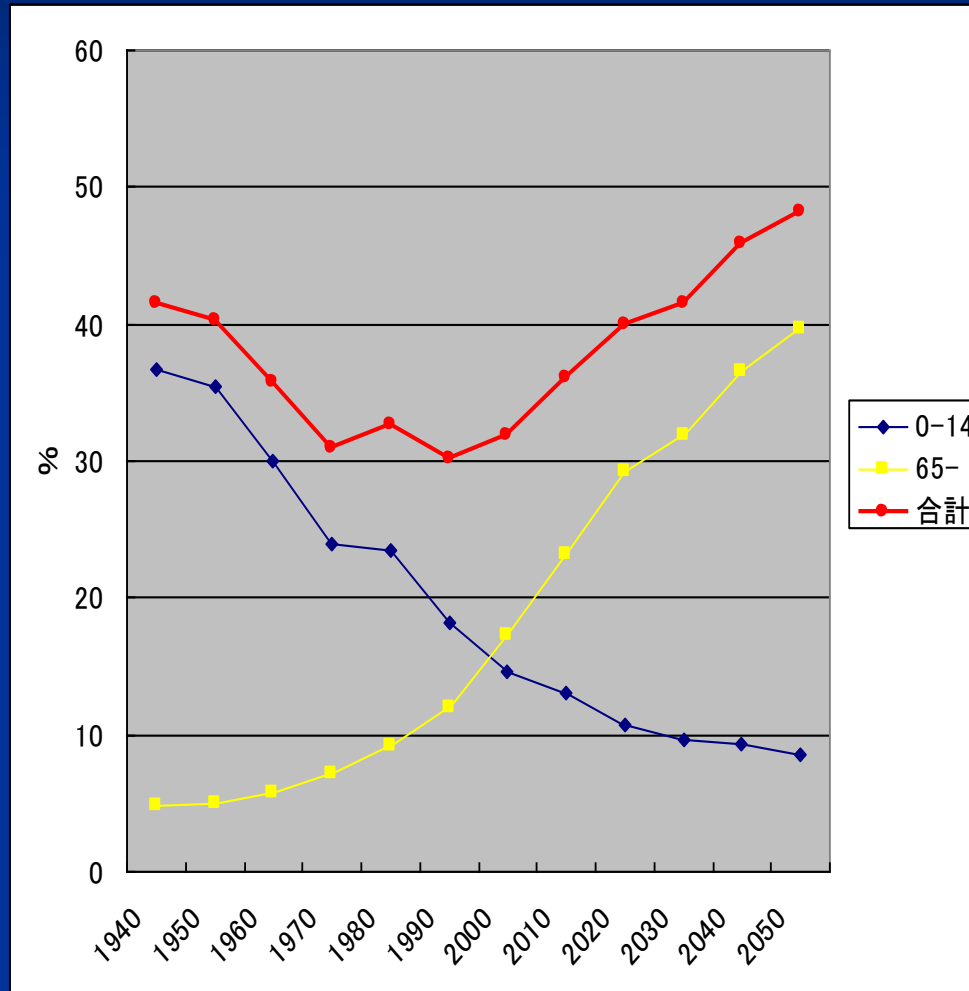
どのようなコミュニティの形？

(市場)経済の規模



人口全体に占める「子ども・高齢者」 の割合の推移(1940-2050年)

—現在は「地域との関わりが強い人々」が増える時代の入り口—

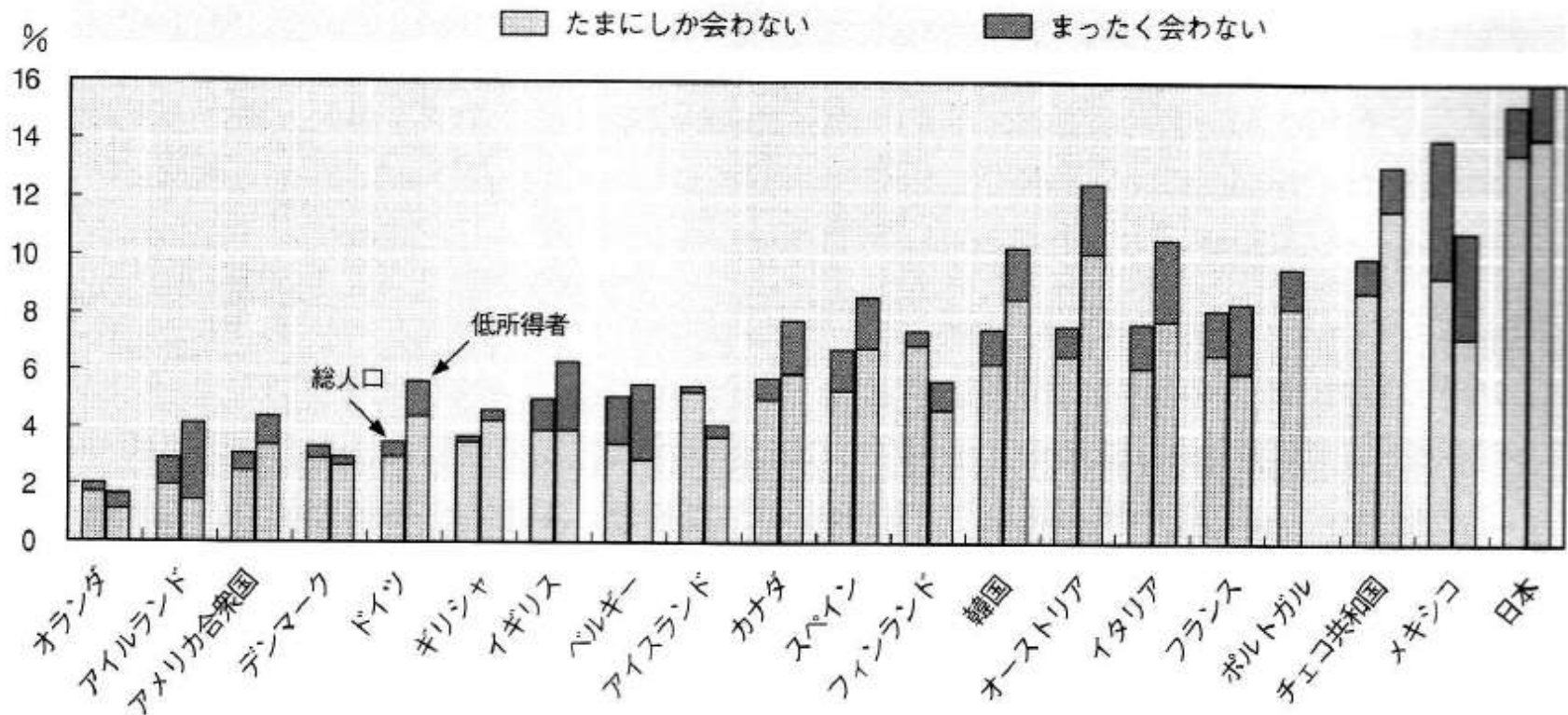


(注) 子どもは15歳未満、高齢者は65歳以上。(出所)2000年までは国勢調査。2010年以降は「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)。

先進諸国における社会的孤立の状況

…日本はもっとも高。個人がばらばらで孤立した状況

図1.3 OECD加盟国における社会的孤立の状況 2001年



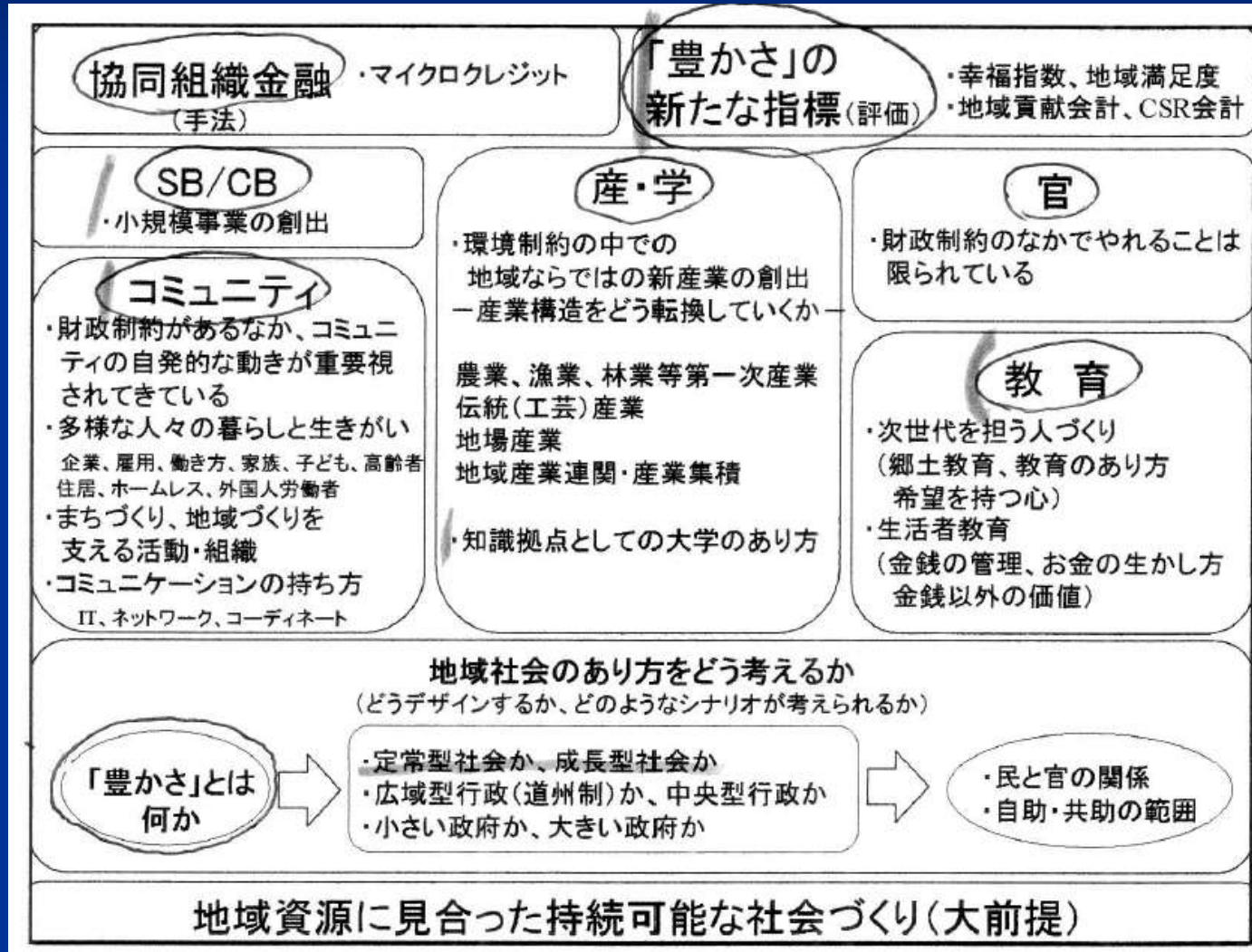
注：この主観的な孤立の測定は、社交のために友人、同僚または家族以外の者と、まったくあるいはごくたまにしか会わないと示した回答者の割合をいう。図における国の並びは社会的孤立の割合の昇順である。低所得者とは、回答者により報告された、所得分布下位3番目に位置するものである。

出典：World Values Survey, 2001.

「GAH」：地域の「豊かさ」とは？

その根本的な検討

・・・全国信用金庫協会の例



地域コミュニティ政策に関する自治体 アンケート調査

- 2007年5月実施。
- 対象は全国の市町村。
- 全国市町村1834のうち無作為抽出917、プラス政令市とその区・その他で1110団体に送付。返信数603(回収率54.3%)
- 質問事項は、
 - ・地域コミュニティの中心
 - ・地域コミュニティの単位
 - ・地域コミュニティづくりにおける課題・ハードル
 - ・地域コミュニティづくりの主体
 - ・地域コミュニティ政策において重要なこと
 - ・その他複数の自由回答項目

地域コミュニティづくりにおける課題・ハードル

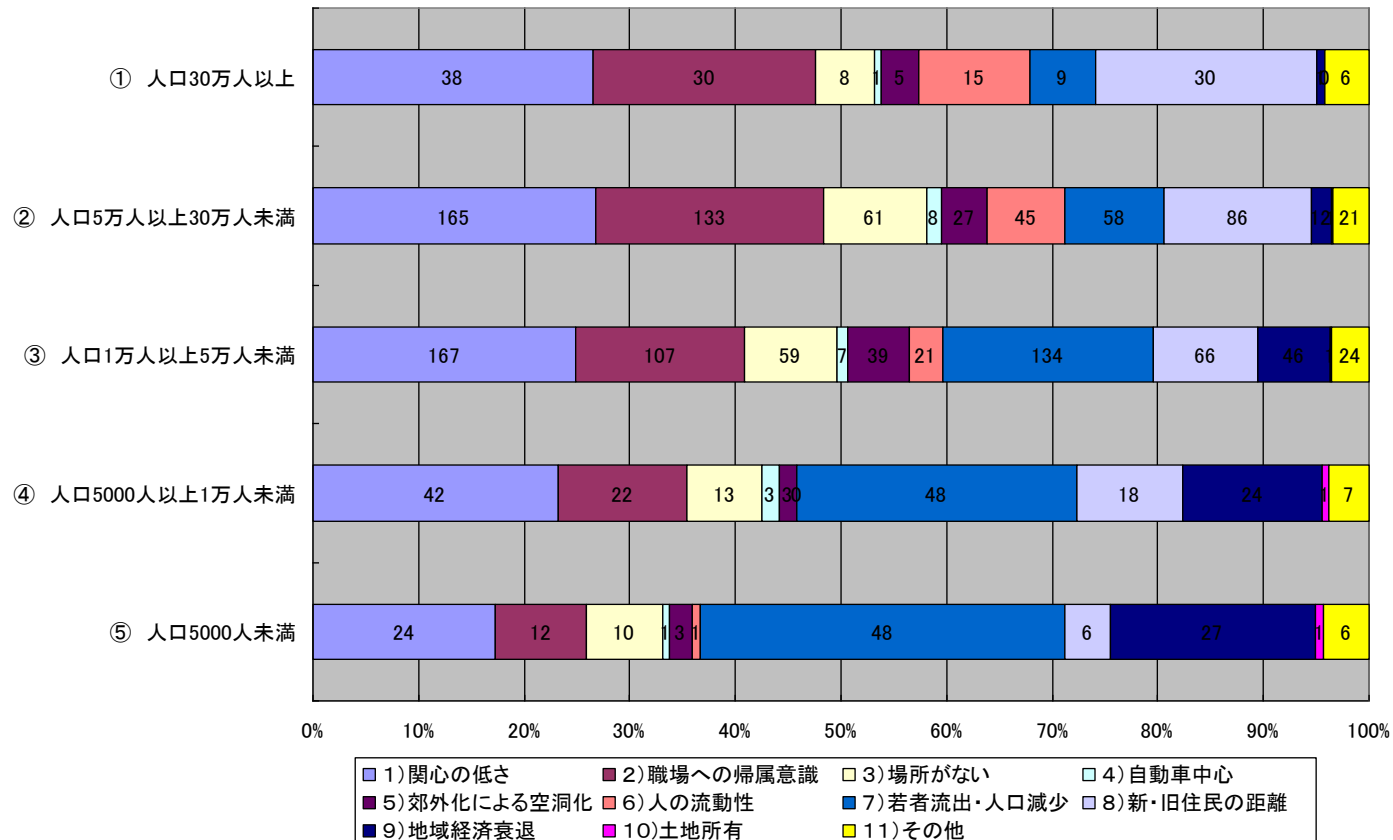
意識面を挙げる回答が多い。後は人口流出など。

1.	地域コミュニティへの人々の関心が低い	438
2.	現役世代は会社(職場)への帰属意識が高く地域との関わりがうすい	304
3.	若者の流出や少子化等のため人口が減少している	297
4.	いわゆる「新住民」と「旧住民」の間の距離が大きい	208
5.	地域の人々が気軽に集まれるような場所が少ない	151
6.	地域経済が衰退し雇用機会が少ない	110

以下、7.人の出入り(流動性)が大きくコミュニティへの帰属意識がうすい84、8.郊外大型店舗等により中心部が空洞化している77、9.地域が自動車中心となり道路による地域の分断が見られる20、10.土地の所有・権利関係が錯綜している5。

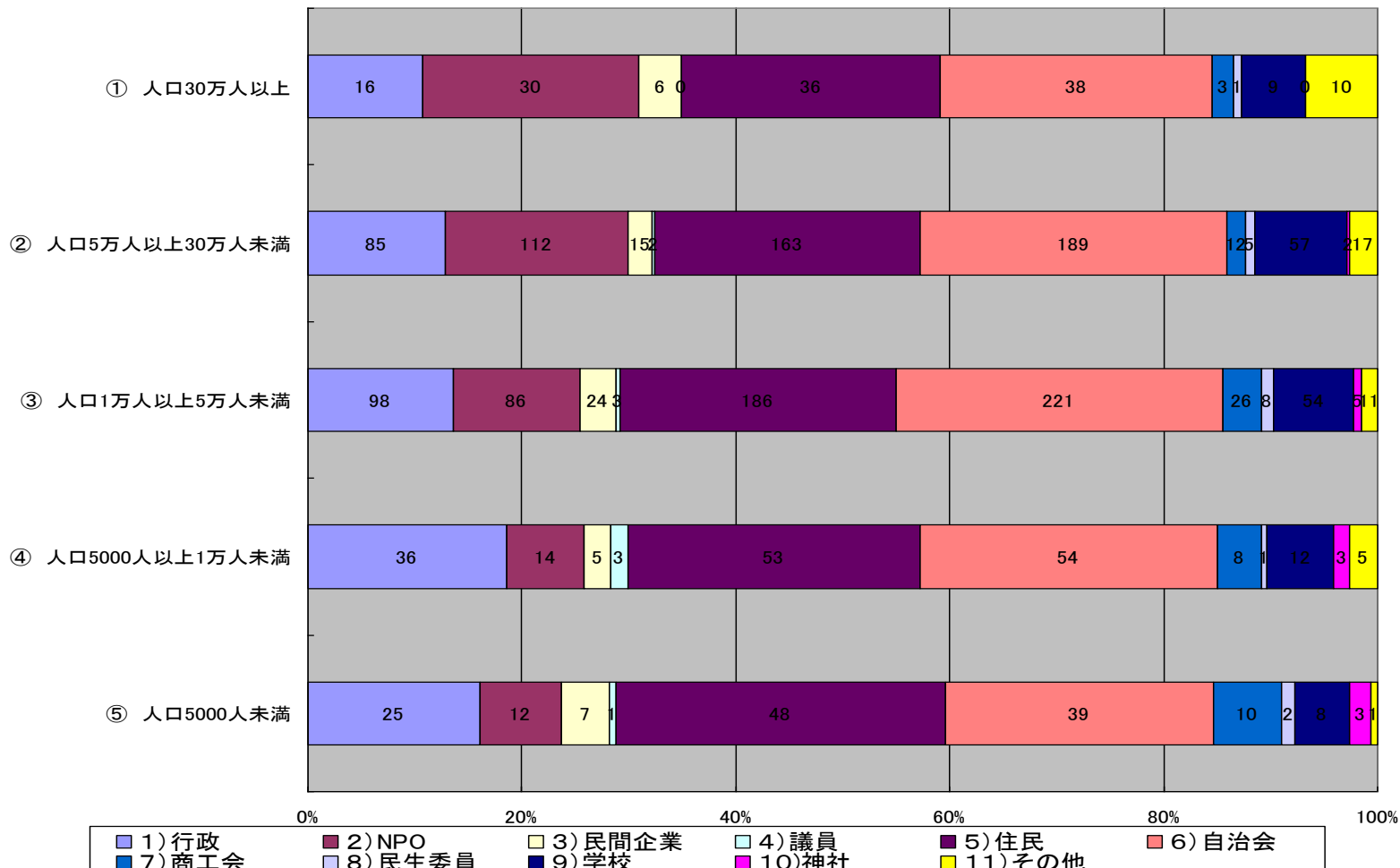
地域コミュニティづくりにおける課題・ハードル(人口規模別)

地域差が非常に大。小規模町村の場合、若者流出・人口減少を挙げるものが群を抜いて多い(経済・雇用衰退も)。大都市の場合はコミュニティへの帰属意識や人の流動性など。



地域コミュニティづくりの主体（人口規模別）

大都市ではNPOの重要性が大に。



2. 都市・福祉・環境政策 の融合

問題意識:

環境・福祉・経済の相乗効果 の可能性

- 中心部に住宅や福祉施設等を計画的に整備し、(道路中心ではなく)歩いて楽しめる集約型空間構造に。
- 福祉にプラス・・・ケアの充実、コミュニティ感覚醸成、(空間)格差是正、Well-being向上。
- 環境にプラス・・・エネルギー消費量削減
- 経済にプラス・・・中心市街地の活性化、経済の地域内循環

「コミュニティ感覚」と空間構造

- 都市空間のあり方(というハード面)が、「コミュニティ感覚」や“つながり”の意識に影響する。

Ex. 道路で分断された都市

- 「コミュニティ醸成型空間」

vs 「コミュニティ破壊型空間」

- 「コミュニティ醸成型空間」ということを意識した街づくり

市場の存在（ストックホルム）



高齢者もゆっくり歩いて過ごせる街 (ミュンヘン)



“エコ路地”・・・ 自動車排除と路面電車化 (ブレーメン)



広場の存在やカフェ ・・・ゆっくり過ごせる街(ブレーメン)



中心部からの自動車排除と「歩いて 楽しめる街」(ミュンヘン)



巢鴨地蔵通り商店街 “おばあちゃんの原宿”



「持続可能な福祉都市」 (Sustainable Welfare City)

—福祉政策と都市政策・環境政策の融合—

- 高齢者等もゆっくり過ごせる街
- 歩いて楽しめる街 (トランジットモールなど道路や交通政策のあり方)
- 世代間のつながりやコミュニケーション、世代間の継承性
- 公的住宅や福祉施設等を中心部に → 中心部活性化 & 格差是正
- コミュニティの中心(拠点)の重視・活用 (学校、福祉・医療施設、自然関係、商店街、神社・お寺)
- 集約型の都市構造
- 空間格差や社会的排除のない都市～荒廃した空間の不在
- 「事前的(予防的)対応」(含 教育や人生前半の社会保障)の重視
- 公有地の積極的活用
- 「ストックに関する社会保障」の強化(住宅、土地など)
- ケアの充実
- 創造性(含 コミュニティの中心としての大学)
- リサイクル、食糧・エネルギーなど環境面での持続可能性
- 自然とのつながり～自然との関わりを通じたケア・・・「環境と福祉」の統合
- 経済の地域内循環

御清聴ありがとうございました

コメント、質問等歓迎します。

hiroi@le.chiba-u.ac.jp

(付論)

いくつかの視点やヒント

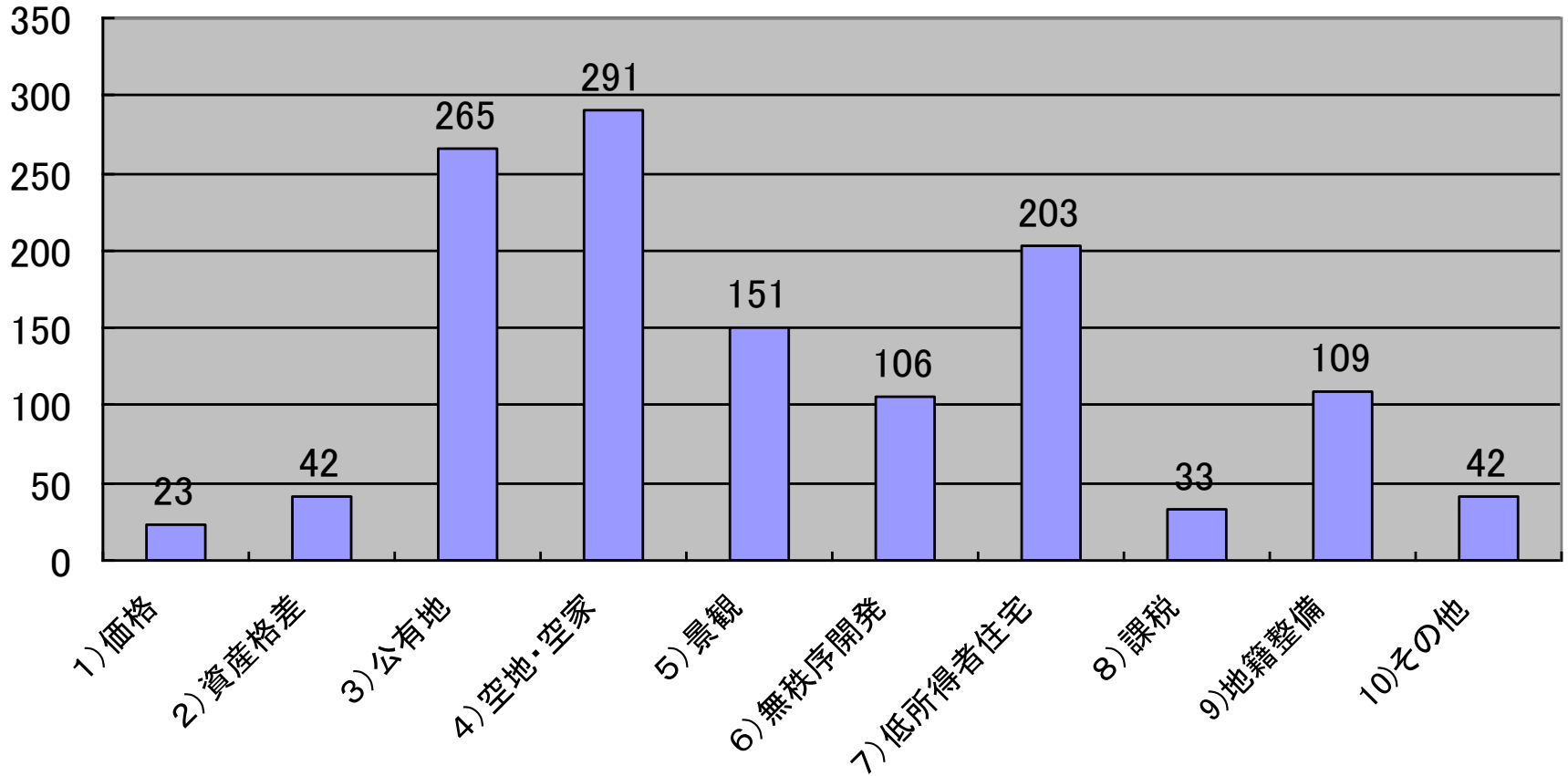
- (1) 都市計画(含土地・住宅政策)と福祉政策の融合
- (2) 世代間の「持続可能性」、交流・継承性の重要性
- (3) 神社・お寺など歴史的・文化的空間や自然の活用
- (4) 創造性や社会的起業、ソーシャル・ビジネスの活性化

(1) 都市計画(含土地・住宅政策)と福祉政策の融合

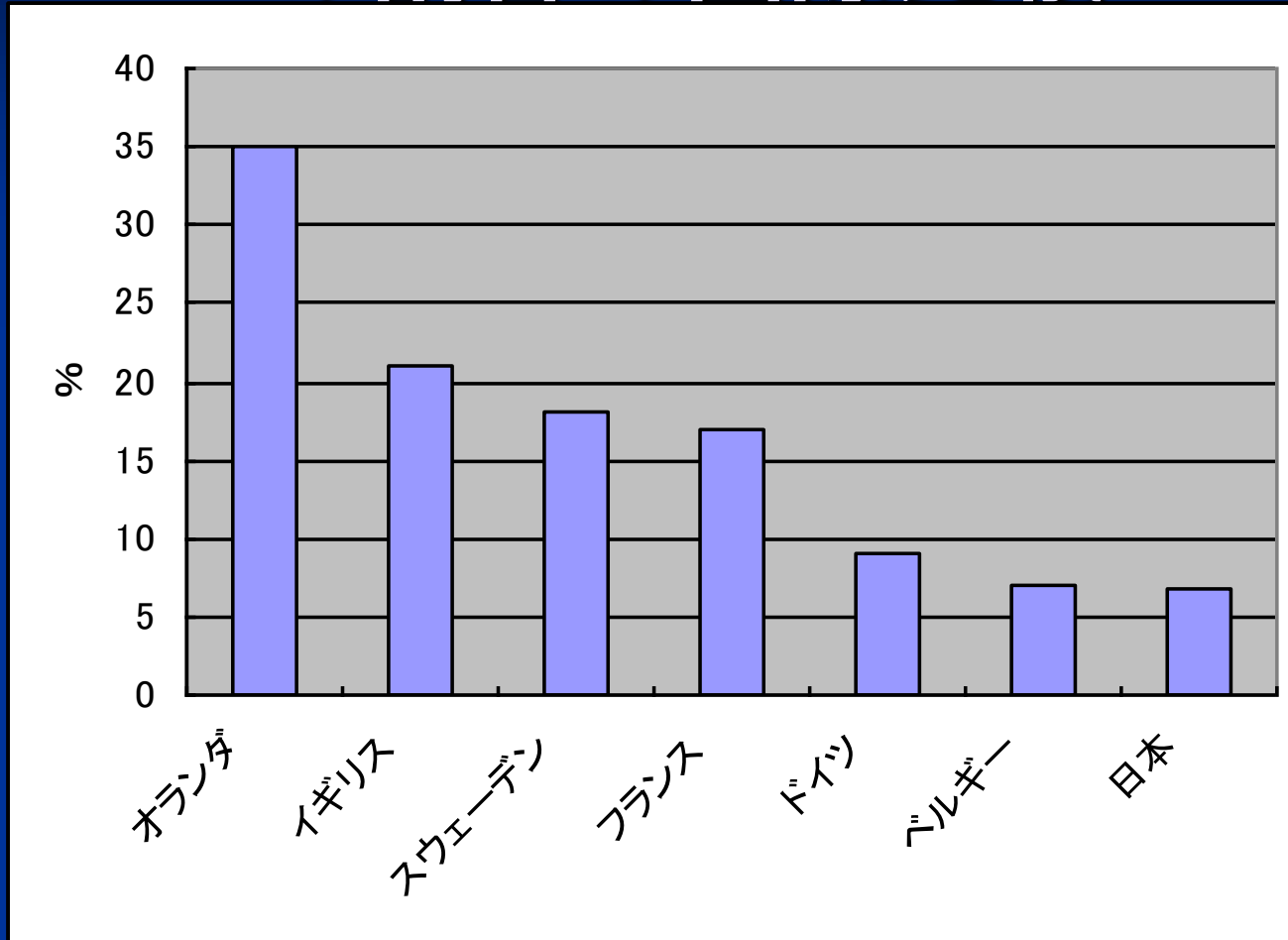
土地・住宅政策に関する全国自治体 アンケート調査

- 2008年10月～11月実施。
- 1) 全国市町村1834のうち無作為抽出917プラス政令市とその区・その他で計1118団体
- 2) 全国47都道府県
に送付。
- 1)については返信数609(回収率56.8%)、2)については返信数36(回収率76.6%)。
- 宛先は各自自治体の「土地・都市・住宅政策担当部局」。

土地・住宅に関する重要課題(市町村)



社会住宅social housing の割合の国際比較



(注) 数字(%)は社会住宅の全住宅戸数に占める割合。海外については堀田祐三子「ヨーロッパの社会住宅制度と日本の可能性」、日本住宅会議編(2007)所載。年次はドイツ以外は2002年、ドイツは1990年。社会住宅の供給主体は公的機関、非営利法人であるがドイツについては民間企業・個人を含む。日本については総務省統計局「住宅・土地統計調査」2003年(「公営・公団・公社の借家」(公営4.7%、公団・公社2.0%)。

住宅の保障機能の強化 と福祉政策・都市政策の融合

- 今後、住宅の「保障機能」の重要性が大に。
→「ストックに関する社会保障」の主要な柱のひとつ。
- 日本における公的住宅等(ないし社会住宅)の割合を、現在よりも高い水準(たとえば全住宅の10%前後)にまで拡充するといった大きな方向が考えられてよいのではないか。

都市計画の強化と 福祉政策との連動

- これまで
 - ・都市政策・・・「開発」主導、ハード中心の思考
 - ・福祉政策・・・「場所・空間」という視点が希薄、ソフト中心の思考
- 今後は、両者の統合が必要。たとえば、
- 公的住宅や福祉・医療施設を中心部その他に空間的な視点を考慮しながら整備→
高齢者等の福祉や空間格差の是正など福祉的な観点と同時に、中心市街地の活性化やコミュニティ形成、地域再生といった観点からも(道路建設等の大規模な公共事業よりも)有効かつ費用対効果の高い施策となりうる。また、コミュニティ政策との連動の重要性。

都市計画(含土地所有)と福祉国家 の国際比較 ・・・相互に深く関連

	社会保障	土地所有 (公有地割合)	都市計画規制	住宅
北欧	規模 大	高 (例:ストックホルム市 70%)	強 (二層制)	社会住宅割合 高
大陸ヨーロッパ	規模 大~中	中 (ただしオランダは高)	強 (二層制)	社会住宅割合 中(ただしオランダは高)
アメリカ	規模 小	低	中 (ゾーニング規制)	社会住宅割合 低
日本	規模 小	低 (公有地 割合37%)	弱	低(公的住宅 割合6.7%)

(2) 世代間の「持続可能性」、 交流・継承性の重要性

「人間の3世代モデル」

—老人の「遊+教」の役割が重要—

老人：「遊」 + 「教」

大人：「働(産)」

子ども：「遊」 + 「学」

生産／生殖から自由

人間の創造性の源



「老人と子ども」統合ケアとコミュニティ

- これまでのケアは、「ケアする者－ケアされる者」という1対1関係を基本。
- しかし、人間にとって重要なのは「老人と子ども」や個体間の相互作用。
- 都市化や核家族化の中で、そうした相互作用は失われがち。
→「老人と子ども」統合ケアの必要性。
- さらに、老人と子どもを含むコミュニティの再構築が重要。
- また、団地や地域社会のあり方など、世代間のバランスや世代継承性に関心を向けたまちづくり
→「持続可能な地域社会」

「老人と子ども」統合ケア 例 (千葉県; 日夕苑 [おもちゃ美術館])



様々な試み

- 1) NPO・シニア総合研究協会(杉並区)
 - ・「NPOを核とした生涯学習活性化事業」(文部科学省生涯学習政策局助成事業)
 - ・世代間交流を重視、シニア層の地域社会への貢献
 - ・高齢者による読み聞かせ
- 2) 世田谷まちづくりファンド
 - ・住民などから出資を募って街づくりなどの草の根活動に助成
 - ・様々な世代が集まって交流できる拠点施設を整備する団体への助成事業(学校、自然関係など)。
- 3) 京都市社会福祉協議会の試み
 - ・世代間交流の度合いと地域コミュニティの強さとの関連を実践を通じて調査 (黒澤祐介氏(日本世代間交流協会関西支部支部長、千葉大学大学院博士課程))
- 4) 高島平団地における大東文化大学との協働
 - ・高齢化が進む団地の何室かを大学が借り切り、留学生を含む学生が居住し高齢者等との交流事業を展開。→持続可能な団地や地域社会
- 5) 東京おもちゃ美術館(四谷)
 - ・小学校の跡地を活用。おもちゃや「遊び」を通じた高齢者と子どもの交流活動
- 6) 横浜市における「一世代で終わらない町」づくり

(3) 神社・お寺など歴史的・ 文化的空間や自然の活用

自然やスピリチュアリティを含む コミュニティの再構築

- かつての日本
 - 農村共同体の中心に寺院や神社が存在。
 - ・・・スピリチュアリティや自然が一体となった共同体。
- 高度成長期
 - 急速な都市化・経済成長の中で、そうしたコミュニティや自然とのつながりを喪失。
- 現代社会において、いかにコミュニティ、自然、スピリチュアリティとのつながりを回復していくかという課題。

<事例紹介>

- プレイセンター ピカソ(東京都)
- NPOちんじゅの森(東京都)
- 見沼田んぼ福祉農園(埼玉県)



プレイセンター・ピカソ
東京都国分寺市

神社の社務所を活用した地域保育
の試みと世代間交流



プレイセンター・ピカソ(東京都国分寺市)



【 プレイセンターの歴史 】

< NEW ZEALAND >

1940年代 共同保育活動の起こり

1948年 ニュージーランド・プレイセンター連盟の発足
(教育方針、施設などのガイドラインの作成)

特徴 : 親たちによる保育・運営
子どもの自発的な遊びを導く

< 日本 >

2000年 日本プレイセンター協会発足
(スーパーバイザー養成コースの実施)

2002年9月 プレイセンター・ピカソ 発足
(国分寺神明宮敷地内の自治会施設を会場に)



NPOちんじゅの森 東京都武蔵野市

自然のスピリチュアリティを
引き出し、ケアに活用する模索





地域の神社での演劇の様子

【古来から、生活の場に密着していた神社・鎮守の森の文化】

→生活に密着する、現代のあらゆる『緑』を現代の「ちんじゅの森」と再定義

→自然環境や、宗教的なものを生活場面に取り入れ生活を豊かにすること。

③コミュニティが支えるホスピス活動の拠点施設のあり方に関する研究
(在宅ホスピス医 内藤いづみ氏との共同研究)

様々な仕掛け

- ①地域に眠る民話の発掘と、創作演劇の地方公演
- ②緑地再生を目指したチャリティーコンサート

<人と人をつなぐ>

- 地域活性化
- 高齢者ケア

<媒介物>
「ちんじゅの森」
がもつ豊かさ

<命を涵養させる場>

- 「森」と「ホスピス」に共通項

生活空間

「見沼田んぼ 福祉農園」

環境保全活動と福祉の融合



「見沼田んぼ 福祉農園」

福祉団体 × 8

(障害者の就労形態の一つとして)

畑

畑

若手ボランティア集団
「見沼風の学校」 2001年1月～

・小中学生

・近在の農家

環境と福祉を統合させる
「見沼風の学校」

【活動】

- ・農園の整備の傍ら、「のうぎょう少年団」という子供向けの環境学習を企画。
- ・環境保全団体や、近隣の農家、との連携・情報交換など。
- ・季節のイベント等の企画・運営により都市住民との交流を媒介。

【効果】

- ・環境保全を契機にして、福祉に縁のない人が参入できる。若い人を集まる。
- ・様々な相乗効果、多世代・多分野交流。

農園の運営におけるサポート

(技術・経験・知恵) 多様な人のサポートを前提



「鎮守の森・お寺・福祉環境ネットワーク」 (福祉・環境・スピリチュアリティ・ネットワーク)

- 全国のお寺の数 : 8万6000ヶ所
神社の数 : 8万1000ヶ所

都市から農村への人口大移動の中で、高度成長期においては人々の関心の中心からははずれた存在。

→貴重な「社会資源」として考えられるべきではないか。

- 高齢者ケアや子育て支援など、スピリチュアリティに通じるケアやコミュニティを醸成する空間として活用。
- コミュニティ(共同体)は、本来「死」という要素を含むものであり、今後は「死」という要素を含んだコミュニティの再構築が日本社会にとっての大きな課題なのではないか。

参考文献

- ウィルキンソン(2009)『格差社会の衝撃—不健康な格差社会を健康にする法』、書籍工房早山。
- ロバート・パットナム(2006)『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房。
- 広井良典(2001)『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』、岩波新書
- 同(2006)『持続可能な福祉社会—「もうひとつの日本」の構想』、ちくま新書
- 同編(2008)『「環境と福祉」の統合』、有斐閣。
- 同(2009)『グローバル定常型社会』、岩波書店。
- 同(2009)『コミュニティを問いなおす』、ちくま新書。
- ブルーノ・S・フライ他(2005)『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社。
- リチャード・フロリダ(2008)『クリエイティブ資本論』、ダイヤモンド社。